2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社ゆうちょ銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7182　　URL　https://www.jp-bank.japanpost.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役兼代表執行役社長　（氏名）笠間　貴之
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）小林　眞理子　（TEL）03-3477-0111

半期報告書提出予定日　2026年11月20日　配当支払開始予定日　－
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（表示単位未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,716,647	22.7	551,051	55.6	381,567	58.7
2026年３月期中間期	1,398,187	11.3	354,088	10.1	240,396	7.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　362,427百万円（△24.5%）　2026年３月期中間期　480,471百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	107.12	－
2026年３月期中間期	67.21	－

（注）「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	217,116,055	9,352,090	4.2
2026年３月期	226,571,574	9,260,090	4.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,306,621百万円　2026年３月期　9,213,449百万円

（注）「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	74.00	74.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	99.00	99.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
（注２）配当予想の修正の詳細については、2026年11月13日公表の「2027年３月期の通期業績予想および期末配当予想の修正について」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	33.0	700,000	33.1	196.69

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
（注２）連結業績予想の修正の詳細については、2026年11月13日公表の「2027年３月期の通期業績予想および期末配当予想の修正について」をご覧ください。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　６社 、除外　１社 （社名） ＪＰインベストメント株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,575,878,720株	2026年３月期	3,575,878,720株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	13,890,399株	2026年３月期	13,932,099株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,561,955,496株	2026年３月期中間期	3,576,782,746株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2027年３月期中間期1,144,800株、2026年３月期1,186,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2027年３月期中間期1,177,625株、2026年３月期中間期1,191,443株含まれております。

（参考）個別業績の概要

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,701,627	22.5	539,685	57.9	374,309	55.7
2026年３月期中間期	1,388,455	10.9	341,651	7.4	240,284	7.3

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	105.08
2026年３月期中間期	67.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	217,049,827	9,280,494	4.2
2026年３月期	226,503,549	9,190,054	4.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,280,494百万円　2026年３月期　9,190,054百万円

（注）「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

１．当中間連結会計期間の経営成績等の概況 …… 2

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
(1) 中間連結貸借対照表 …… 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

３．中間財務諸表 ……10
(1) 中間貸借対照表 ……10
(2) 中間損益計算書 ……11
(3) 中間株主資本等変動計算書 ……12

１．当中間連結会計期間の経営成績等の概況

（経営成績）

当中間連結会計期間の経常収益は、前年同期比3,184億円増加の１兆7,166億円となりました。このうち、資金運用収益は、前年同期比3,956億円増加の１兆4,236億円となりました。役務取引等収益は、前年同期比38億円増加の1,022億円となりました。また、その他業務収益は、前年同期比７億円減少の１億円となりました。

経常費用は、前年同期比1,214億円増加の１兆1,655億円となりました。このうち、資金調達費用は、前年同期比1,024億円増加の5,753億円となりました。営業経費は、前年同期比115億円増加の4,873億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比1,969億円増加の5,510億円となりました。当初通期業績予想の経常利益9,550億円に対し、進捗率は57.7％となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は3,815億円と前年同期比1,411億円の増益となり、当初通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益6,600億円に対する進捗率は57.8％となりました。

（注） 2026年11月13日に通期業績予想を上方修正しております。詳細については、同日公表の「2027年３月期の通期業績予想および期末配当予想の修正について」をご覧ください。

（財政状態）

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比９兆4,555億円減少の217兆1,160億円となりました。主要勘定については、有価証券は前連結会計年度末比957億円減少の145兆3,111億円、貸出金は前連結会計年度末比２兆5,935億円増加の６兆9,657億円となりました。貯金残高は前連結会計年度末比２兆961億円減少の184兆125億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末比1,177億円増加、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比246億円減少し、純資産は９兆3,520億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は３兆1,790億円となりました。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	54,349,817	43,787,553
コールローン	1,760,000	1,625,000
買現先勘定	8,270,151	7,319,562
買入金銭債権	517,916	506,886
商品有価証券	214	671
金銭の信託	6,222,830	6,374,241
有価証券	145,406,910	145,311,191
貸出金	4,372,193	6,965,780
外国為替	178,799	218,157
その他資産	4,691,649	4,203,304
有形固定資産	176,188	174,713
無形固定資産	97,729	88,295
退職給付に係る資産	42,992	42,198
繰延税金資産	486,791	500,533
貸倒引当金	△1,235	△1,258
投資損失引当金	△1,373	△775
資産の部合計	226,571,574	217,116,055
負債の部		
貯金	186,108,700	184,012,560
売現先勘定	22,517,468	15,521,820
債券貸借取引受入担保金	2,433,717	1,829,220
借用金	2,819,400	2,907,300
外国為替	939	993
その他負債	3,381,840	3,444,467
賞与引当金	8,349	7,827
役員賞与引当金	287	116
退職給付に係る負債	6	9
従業員株式給付引当金	432	206
役員株式給付引当金	732	712
睡眠貯金払戻損失引当金	39,607	38,730
負債の部合計	217,311,484	207,763,965
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,497,232	3,497,225
利益剰余金	3,061,190	3,179,086
自己株式	△31,485	△31,601
株主資本合計	10,026,937	10,144,711
その他有価証券評価差額金	628,853	185,812
繰延ヘッジ損益	△1,464,276	△1,044,683
退職給付に係る調整累計額	21,935	20,780
その他の包括利益累計額合計	△813,487	△838,090
非支配株主持分	46,641	45,469
純資産の部合計	9,260,090	9,352,090
負債及び純資産の部合計	226,571,574	217,116,055

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	1,398,187	1,716,647
資金運用収益	1,028,001	1,423,698
（うち貸出金利息）	11,033	28,895
（うち有価証券利息配当金）	840,040	1,134,061
役務取引等収益	98,376	102,264
その他業務収益	900	159
その他経常収益	270,908	190,524
経常費用	1,044,099	1,165,596
資金調達費用	472,863	575,341
（うち貯金利息）	143,322	243,401
役務取引等費用	14,365	14,692
その他業務費用	33,041	32,190
営業経費	475,862	487,386
その他経常費用	47,967	55,983
経常利益	354,088	551,051
特別損失	101	31
固定資産処分損	39	21
減損損失	62	9
税金等調整前中間純利益	353,986	551,019
法人税、住民税及び事業税	103,749	168,125
法人税等調整額	△1,806	△2,456
法人税等合計	101,942	165,669
中間純利益	252,043	385,350
非支配株主に帰属する中間純利益	11,646	3,782
親会社株主に帰属する中間純利益	240,396	381,567

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	252,043	385,350
その他の包括利益	228,427	△22,922
その他有価証券評価差額金	284,040	△441,360
繰延ヘッジ損益	△55,663	419,593
退職給付に係る調整額	50	△1,155
中間包括利益	480,471	362,427
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	473,555	356,965
非支配株主に係る中間包括利益	6,915	5,462

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,784,473	△6,384	9,778,088
当中間期変動額					
剰余金の配当			△208,859		△208,859
親会社株主に帰属する中間純利益			240,396		240,396
自己株式の取得				△35,368	△35,368
自己株式の処分		0		260	260
自己株式の消却		△40,006		40,006	－
合併による増加					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△127			△127
利益剰余金から資本剰余金への振替		40,006	△40,006		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△127	△8,469	4,899	△3,697
当中間期末残高	3,500,000	3,499,872	2,776,004	△1,485	9,774,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,850	△1,126,952	△1,833	△737,936	50,836	9,090,989
当中間期変動額						
剰余金の配当						△208,859
親会社株主に帰属する中間純利益						240,396
自己株式の取得						△35,368
自己株式の処分						260
自己株式の消却						－
合併による増加						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△127
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	288,771	△55,663	50	233,158	△8,205	224,953
当中間期変動額合計	288,771	△55,663	50	233,158	△8,205	221,255
当中間期末残高	679,621	△1,182,616	△1,782	△504,777	42,631	9,312,245

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,497,232	3,061,190	△31,485	10,026,937
当中間期変動額					
剰余金の配当			△263,671		△263,671
親会社株主に帰属する中間純利益			381,567		381,567
自己株式の取得				△375	△375
自己株式の処分				259	259
自己株式の消却					－
合併による増加		△6			△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△6	117,895	△115	117,774
当中間期末残高	3,500,000	3,497,225	3,179,086	△31,601	10,144,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	628,853	△1,464,276	21,935	△813,487	46,641	9,260,090
当中間期変動額						
剰余金の配当						△263,671
親会社株主に帰属する中間純利益						381,567
自己株式の取得						△375
自己株式の処分						259
自己株式の消却						－
合併による増加						△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△443,040	419,593	△1,155	△24,602	△1,172	△25,774
当中間期変動額合計	△443,040	419,593	△1,155	△24,602	△1,172	91,999
当中間期末残高	185,812	△1,044,683	20,780	△838,090	45,469	9,352,090

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当行と松井証券株式会社との資本業務提携について)

当行は、2026年11月４日開催の取締役会において、松井証券株式会社(以下「松井証券」という。)との資本業務提携(以下「本資本業務提携」という。)及び松井証券普通株式の取得(以下「本株式取得」という。)を決議し、同日付で松井証券との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」という。)を締結いたしました。

また、当行は、同日付で松井証券の主要株主である筆頭株主の有限会社丸六との間で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得により、同社が保有する松井証券普通株式の一部を取得する予定であります。本株式取得の実行後、当行は松井証券の議決権の約20%を保有し、松井証券は当行の持分法適用関連会社となる予定であります。

１．本資本業務提携の背景・目的・理由

当行は、2026年５月に公表した中期経営計画(2026年度～2028年度)において、15年後にありたい姿として、お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する日本随一の「総合金融プラットフォーマー」と、国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「世界有数のマーケットプレイヤー」を掲げております。

その実現に向け、現中期経営計画においては、「日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供」すること、及び「本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開」することをミッションに掲げております。中でも、コンサルティング事業戦略における金融商品・サービスの拡充及び提供チャネルの強化と、市場運用・アセットマネジメント事業戦略におけるアセットマネジメントビジネスの拡大を重要な取組みと位置付けております。

当行は、約1.2億口座という幅広い顧客基盤と、全国の郵便局ネットワーク、直営店及びデジタルチャネルを通じた多様なお客さまとの接点を有する一方、現在、株式・FX取引等の取扱いは行っておりません。お客さまの多様な資産形成・資産運用ニーズに幅広くお応えしていくためには、こうした商品・サービスを新たに提供し、金融商品・サービスラインアップを拡充していくことが重要な戦略課題であると認識し、従前より証券会社との連携の可能性について検討を進めてまいりました。

また、当行は、本邦最大級の機関投資家として培ってきた運用ノウハウや国内外の運用者とのリレーション等を活かし、2026年４月に発足したゆうちょアセットマネジメント株式会社(以下「JPAM」という。)を通じて、特色あるアセットマネジメントビジネスの展開を目指しております。今後、JPAMにおいて、オルタナティブ資産等を活用した商品を含め、多様な個人投資家のニーズに応える商品の開発を検討していく中で、こうした商品をお客さまへ提供する販売チャネルの拡充も重要な課題と認識しております。

このような中、松井証券の創業家が、有限会社丸六が保有する松井証券普通株式の一部の売却を検討していることを受け、当行は松井証券との資本業務提携について具体的な検討を開始いたしました。

松井証券は、ネット証券のパイオニアとして、株式、投資信託、FX等の幅広い金融商品・サービスを提供するとともに、独立系のネット証券として独自のポジションを確立しております。また、投資情報の提供や充実した顧客サポート等を通じて、特に投資に能動的に取り組むお客さまを中心に、強固な顧客基盤を構築しております。

当行は、当行が有する幅広い顧客基盤及びリアル・デジタル双方の顧客接点と、松井証券が有する証券機能、商品・サービス、ノウハウ及び顧客基盤を組み合わせることで、両社のお客さまに新たな価値を提供できるものと考えております。

また、投資経験豊富なお客さまを中心とした松井証券の顧客基盤は、JPAMが今後開発を検討する、オルタナティブ資産等を活用した商品を含む特色ある資産運用商品との親和性も高いと考えております。松井証券を通じたJPAMの商品提供についても今後両社で検討していく予定であり、当行にとってはアセットマネジメ

ント事業における販売チャネルの拡充、松井証券にとっては商品ラインアップの拡充やお客さまとの取引関係の深化につながるものと考えております。

以上を踏まえ、当行は、松井証券との提携が、金融商品・サービスの拡充及びアセットマネジメント事業の成長を通じ、「総合金融プラットフォーマー」及び「世界有数のマーケットプレイヤー」という当行の中長期ビジョンの実現に資するとともに、松井証券にとってもお客さまとの接点の拡大や商品・サービスの拡充につながり、両社の強みを相互に活用することで、中長期的な企業価値向上を実現できるとの結論に至りました。

また、こうした協業を一過性のものとすることなく、中長期的かつ戦略的なパートナーシップの下で継続的に推進していくためには、単なる業務提携にとどまらず、資本関係を構築し、中長期的なパートナーとして継続的に協業に取り組むことが適切であると判断いたしました。

そこで、当行は松井証券との間で、下記「２．本資本業務提携の内容」に記載の業務提携及び資本提携を内容とする本資本業務提携契約を締結いたしました。

本資本業務提携を通じて、相互の得意分野及び経営資源を有効活用した協業を推進し、事業上のシナジーを実現することにより、双方の企業価値の向上を図ってまいります。

２．本資本業務提携の内容

(1) 業務提携

当行及び松井証券は、以下の各業務提携に取り組んでまいります。なお、業務提携の具体的な内容、方法その他の業務提携に関連する事項は別途両社で協議及び検討するものとしております。

① 相互の顧客の送客
② キャンペーンの実施
③ 資産運用商品の販売
④ IPO銘柄の紹介

(2) 資本提携

当行は、有限会社丸六との間で締結した株式譲渡契約に基づき、市場外の相対取引にて、松井証券の普通株式51,489,700株(2026年11月４日時点の同社の発行済株式総数に対する割合は19.86％、議決権比率(注)は19.99％)を取得し、同社の主要株主である筆頭株主となる予定であります。

(注)「議決権比率」とは、株主が保有する株式に係る議決権の、松井証券の総議決権数に対する割合であります。

３．本資本業務提携の相手先の概要

(1)　名称	松井証券株式会社
(2)　本店の所在地	東京都千代田区麹町一丁目４番地
(3)　代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員　和里田　聰
(4)　事業内容	金融商品取引法に基づく金融商品取引業
(5)　資本金	119億円

４．日程

(1)　本資本業務提携に係る取締役会決議	2026年11月４日
(2)　本資本業務提携契約及び株式譲渡契約の締結日	2026年11月４日
(3)　本資本業務提携の開始日	2026年12月28日(予定)

５．今後の見通し

本資本業務提携が、当行の2027年３月期の業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。

３．中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	54,336,427	43,767,278
コールローン	1,760,000	1,625,000
買現先勘定	8,270,151	7,319,562
買入金銭債権	517,916	506,886
商品有価証券	214	671
金銭の信託	6,222,830	6,374,241
有価証券	145,374,043	145,288,076
貸出金	4,372,193	6,965,780
外国為替	178,799	218,157
その他資産	4,691,301	4,202,603
その他の資産	4,691,301	4,202,603
有形固定資産	175,851	174,401
無形固定資産	97,367	87,980
前払年金費用	10,960	11,853
繰延税金資産	496,707	508,570
貸倒引当金	△1,214	△1,235
資産の部合計	226,503,549	217,049,827
負債の部		
貯金	186,113,094	184,019,261
売現先勘定	22,517,468	15,521,820
債券貸借取引受入担保金	2,433,717	1,829,220
借用金	2,819,400	2,907,300
外国為替	939	993
その他負債	3,380,399	3,443,786
未払法人税等	67,583	97,364
リース債務	1,057	948
資産除去債務	57	57
その他の負債	3,311,701	3,345,416
賞与引当金	7,519	7,300
役員賞与引当金	183	－
従業員株式給付引当金	432	206
役員株式給付引当金	732	712
睡眠貯金払戻損失引当金	39,607	38,730
負債の部合計	217,313,495	207,769,332
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,500,000	3,500,000
資本準備金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	3,057,327	3,167,965
その他利益剰余金	3,057,327	3,167,965
繰越利益剰余金	3,057,327	3,167,965
自己株式	△31,485	△31,601
株主資本合計	10,025,842	10,136,363
その他有価証券評価差額金	628,489	188,814
繰延ヘッジ損益	△1,464,276	△1,044,683
評価・換算差額等合計	△835,787	△855,869
純資産の部合計	9,190,054	9,280,494
負債及び純資産の部合計	226,503,549	217,049,827

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	1,388,455	1,701,627
資金運用収益	1,024,475	1,422,339
（うち貸出金利息）	11,033	28,895
（うち有価証券利息配当金）	836,514	1,132,702
役務取引等収益	98,071	100,846
その他業務収益	900	159
その他経常収益	265,008	178,282
経常費用	1,046,803	1,161,942
資金調達費用	472,863	575,341
（うち貯金利息）	143,322	243,401
役務取引等費用	14,760	15,131
その他業務費用	36,659	32,518
営業経費	474,270	484,443
その他経常費用	48,250	54,507
経常利益	341,651	539,685
特別損失	101	31
固定資産処分損	39	21
減損損失	62	9
税引前中間純利益	341,550	539,654
法人税、住民税及び事業税	103,171	167,973
法人税等調整額	△1,905	△2,628
法人税等合計	101,265	165,345
中間純利益	240,284	374,309

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,777,217
当中間期変動額					
剰余金の配当					△208,859
中間純利益					240,284
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△40,006	△40,006	
利益剰余金から資本剰余金への振替			40,006	40,006	△40,006
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△8,581
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	2,768,635

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,384	9,770,832	392,541	△1,126,952	△734,411	9,036,421
当中間期変動額						
剰余金の配当		△208,859				△208,859
中間純利益		240,284				240,284
自己株式の取得	△35,368	△35,368				△35,368
自己株式の処分	260	260				260
自己株式の消却	40,006	－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			286,412	△55,663	230,749	230,749
当中間期変動額合計	4,899	△3,682	286,412	△55,663	230,749	227,066
当中間期末残高	△1,485	9,767,149	678,953	△1,182,616	△503,662	9,263,487

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	3,057,327
当中間期変動額					
剰余金の配当					△263,671
中間純利益					374,309
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	－	－	110,637
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	－	3,500,000	3,167,965

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,485	10,025,842	628,489	△1,464,276	△835,787	9,190,054
当中間期変動額						
剰余金の配当		△263,671				△263,671
中間純利益		374,309				374,309
自己株式の取得	△375	△375				△375
自己株式の処分	259	259				259
自己株式の消却		－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△439,674	419,593	△20,081	△20,081
当中間期変動額合計	△115	110,521	△439,674	419,593	△20,081	90,440
当中間期末残高	△31,601	10,136,363	188,814	△1,044,683	△855,869	9,280,494